



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
 コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 杉田 尚人 TEL 052-951-5911
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,127	△1.4	7,994	2.3	5,165	12.4
26年3月期第3四半期	46,786	△1.0	7,817	14.9	4,594	△19.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 22,401百万円 (64.9%) 26年3月期第3四半期 13,587百万円 (30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.24	25.24
26年3月期第3四半期	22.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,527,637	228,630	6.4
26年3月期	3,299,106	206,889	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 224,373百万円 26年3月期 202,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	3.00	—		
27年3月期(予想)				3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	△2.6	8,900	△12.2	5,600	2.9	27.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	205,054,873株	26年3月期	205,054,873株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	455,776株	26年3月期	436,272株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	204,610,112株	26年3月期3Q	204,633,454株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられますが、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に円安・株高傾向が進行し、企業収益や雇用情勢は改善するなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少及び株式等売却益が減少したこと並びに設備投資の低迷等によるリース料収入の減少等を主な要因として、前年同期に比べ6億58百万円減少し461億27百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少及び貸倒引当金が戻し入れとなったこと等を主な要因として、前年同期に比べ8億35百万円減少し381億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ1億76百万円増加し79億94百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ5億71百万円増加し51億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,796億5百万円増加し3兆1,284億15百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、760億90百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により前連結会計年度末に比べ、469億99百万円増加し2兆1,567億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億71百万円及び退職給付に係る負債が11億64百万円減少し、繰延税金負債が3億50百万円及び利益剰余金が6億42百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

(3) 追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	152,950	264,428
コールローン及び買入手形	806	12,075
商品有価証券	16	24
有価証券	948,744	1,001,209
貸出金	2,109,774	2,156,773
外国為替	5,145	5,847
リース債権及びリース投資資産	22,584	22,592
その他資産	15,564	19,120
有形固定資産	36,258	36,210
無形固定資産	2,145	1,939
退職給付に係る資産	13,919	14,518
繰延税金資産	1,118	1,075
支払承諾見返	11,327	11,622
貸倒引当金	△21,248	△19,802
資産の部合計	3,299,106	3,527,637
負債の部		
預金	2,948,809	3,128,415
譲渡性預金	53,005	53,350
コールマネー及び売渡手形	7,204	12,657
債券貸借取引受入担保金	4,086	12,777
借入金	20,062	22,006
外国為替	79	131
その他負債	21,738	26,201
賞与引当金	1,109	272
役員賞与引当金	62	44
退職給付に係る負債	5,725	4,393
役員退職慰労引当金	615	23
睡眠預金払戻損失引当金	386	394
偶発損失引当金	3,434	2,990
利息返還損失引当金	237	220
繰延税金負債	10,538	19,709
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,793
支払承諾	11,327	11,622
負債の部合計	3,092,217	3,299,007
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	115,725	120,203
自己株式	△239	△247
株主資本合計	159,223	163,693
その他有価証券評価差額金	37,899	54,768
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,009	4,009
退職給付に係る調整累計額	1,763	1,901
その他の包括利益累計額合計	43,671	60,680
新株予約権	—	38
少数株主持分	3,994	4,219
純資産の部合計	206,889	228,630
負債及び純資産の部合計	3,299,106	3,527,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	46,786	46,127
資金運用収益	28,483	27,408
(うち貸出金利息)	21,197	20,123
(うち有価証券利息配当金)	7,100	7,039
役務取引等収益	5,780	5,671
その他業務収益	11,556	11,237
その他経常収益	966	1,810
経常費用	38,968	38,133
資金調達費用	1,451	1,482
(うち預金利息)	1,173	1,139
役務取引等費用	1,515	1,975
その他業務費用	8,740	8,204
営業経費	25,760	25,718
その他経常費用	1,500	752
経常利益	7,817	7,994
特別利益	28	1
固定資産処分益	24	1
その他の特別利益	4	—
特別損失	307	6
固定資産処分損	23	6
減損損失	283	—
税金等調整前四半期純利益	7,539	7,989
法人税等	2,738	2,601
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,387
少数株主利益	206	221
四半期純利益	4,594	5,165

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,387
その他の包括利益	8,787	17,014
その他有価証券評価差額金	8,787	16,875
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	138
四半期包括利益	13,587	22,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,381	22,174
少数株主に係る四半期包括利益	206	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、357億円(通期予想比76.3%)となりました。
 経常利益は70億円、四半期純利益は48億円となりました。
 貸倒償却引当費用は、平成26年3月期第3四半期比21億円減少し、12億円の戻入となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	増減	平成27年3月期 通期予想
経常収益	35,764	36,124	△360	46,900
業務粗利益 ①	30,162	31,673	△1,511	
資金利益	25,947	27,059	△1,111	
役務取引等利益	3,423	3,998	△575	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	791 (655)	615 (348)	175 (306)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	24,175	24,289	△114	
人件費	13,722	14,302	△580	
物件費	9,291	8,937	353	
税金	1,160	1,049	111	
実質業務純益(①-③) ④	5,987	7,383	△1,396	
コア業務純益(④-②)	5,331	7,034	△1,703	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	—	△321	321	
業務純益	5,987	7,704	△1,717	
臨時損益	1,071	△826	1,897	
不良債権処理額(△) ⑥	323	1,275	△951	
貸倒引当金戻入益 ⑦	1,099	—	1,099	
償却債権取立益	0	—	0	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	443	—	443	
株式等関係損益	87	723	△636	
その他臨時損益	△236	△274	38	
経常利益	7,058	6,878	180	7,800
特別損益	△5	△289	283	
税引前四半期純利益	7,052	6,588	463	
法人税等(△)	2,246	2,339	△93	
四半期(当期)純利益	4,806	4,249	556	5,200
貸倒償却引当費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	△1,219	954	△2,173	

(注) 平成27年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の⑦貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年3月期第3四半期においては、偶発損失引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の⑧偶発損失引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成25年12月末比119億円減少して767億円となり、対象債権合計比は、3.51%となりました。なお、平成26年3月末比では、71億円減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	(参考) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,661	10,990	△2,328	8,807
危険債権	50,452	56,342	△5,889	55,962
要管理債権	17,596	21,281	△3,685	19,125
合計	76,710	88,613	△11,902	83,895
対象債権合計	2,184,621	2,150,462	34,159	2,136,759
対象債権合計比(%)	3.51	4.12	△0.61	3.93

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成26年12月末		平成26年9月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.73%	△0.03%	12.76%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.16%	△0.26%	10.42%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.16%	△0.26%	10.42%
4. 単体における総自己資本の額	2,105	88	2,016
5. 単体におけるTier1資本の額	1,680	34	1,646
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,680	34	1,646
7. リスク・アセットの額	16,528	732	15,796
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,322	58	1,263

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成26年12月末		平成26年9月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.99%	△0.04%	13.03%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.42%	△0.26%	10.68%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.34%	△0.25%	10.59%
4. 連結における総自己資本の額	2,195	91	2,104
5. 連結におけるTier1資本の額	1,762	36	1,725
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,748	37	1,711
7. リスク・アセットの額	16,901	748	16,153
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,352	59	1,292

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、平成25年12月末比203億円増加して、824億円の評価益となりました。

【単体】	(単位：百万円)						(単位：百万円)		
	平成26年12月末			平成25年12月末			(参考) 平成26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
評価益		評価損	評価益		評価損	評価益		評価損	
その他有価証券	82,495	83,212	716	62,149	64,064	1,914	57,259	58,960	1,700
株式	70,128	70,451	323	54,444	55,292	847	48,297	49,368	1,071
債券	11,448	11,482	33	7,506	7,959	453	8,864	8,942	78
その他	918	1,278	359	198	811	613	97	648	551

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、平成25年12月末比1,044億円増加し、3兆1,871億円となりました。そのうち個人預金は、平成25年12月末比659億円増加し、2兆1,036億円となりました。

貸出金は、平成25年12月末比336億円増加し、2兆1,567億円となりました。そのうち消費者ローンは平成25年12月末比34億円増加し、6,584億円となりました。

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	(参考) 平成26年3月末
預金等	3,187,106	3,082,664	104,442	3,007,821
うち個人預金	2,103,670	2,037,679	65,991	2,027,580
貸出金	2,156,700	2,123,021	33,679	2,110,088
うち消費者ローン	658,486	655,008	3,478	657,695

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	(参考) 平成26年3月末
投資信託	99,559	91,359	8,200	90,701
公共債	72,093	107,136	△35,043	97,025
保険商品	192,886	170,499	22,386	175,993
外貨預金	25,878	25,107	770	27,103
合計	390,417	394,103	△3,685	390,823